

ギリシャ経済概況(2022年12月号)

1 経済動向

- ・ テサロニキ地下鉄の建設工事に関し、考古学上の発見に伴う二つの駅の改修工事が、地下鉄全体の進捗に影響を与えている。裁判所は、個人への損害は二つの駅工事サイトに限らないことを認識しつつ、プロジェクト・コンソーシアムへの大規模な損害への支払いに道を開いた。(12日付カシメリニ紙)
- ・ 12日、欧州委員会は、アテネ国際空港の譲渡期間をギリシャが20年延長することを認めた。これは新型コロナウイルスの影響で被った損失を補うもので、2021年7月から12月迄の損失をカバーする予定。アテネ国際空港の譲渡期間は2026年迄の予定であるが、2046年迄延長する予定。(12日付カシメリニ紙)
- ・ スタイクラス財務大臣は、ギリシャ・フランス商工会議所のフォーラムで、「ギリシャ・フランス協力 2.0: 未来への投資」と題するスピーチを、キーノート・スピーカーとして行う予定。スタイクラス財務大臣はスピーチ後、ヨルギアディス開発投資大臣等と共に、「ギリシャ経済の挑戦」と題する討論を行う予定。(13日付カシメリニ紙)
- ・ 仏防衛産業のナバル・グループのピエール・エリック・ポメレット CEO は、「ナバル・グループは、ギリシャ防衛・造船業の近代化・再建への道を開いている。」と述べた。同 CEO は、ノウハウの伝達は、ナバル・グループの DNA の中にあると指摘した。同グループは多くのギリシャ企業とベルハッタ・フリゲート・プログラムで協働しており、ヘレニック海軍コルベット・プログラムへの入札を発表した。同グループは同入札額の30%はギリシャで建造されると発表した。(13日付カシメリニ紙)
- ・ 13日、エジプトのコミュニケーション・情報科学技術省は声明で、エジプト・ギリシャ間で海底電話通信ケーブルを敷設することに同意したと述べた。本件同意はエジプト・テレコム・サービス、海底ケーブル・オペレーターのテレコム・エジプトとギリシャのネットワーク建設業グリッド・テレコムの間でなされた。本件同意は、ギリシャ経由でのゲートウェイを確立し、欧州へのエントリー・ポイントを増やすという、エジプト・ギリシャの戦略に添ったものである。(14日付カシメリニ紙)
- ・ ギリシャは10年に及ぶ債務危機で受けた最初の救済措置の内、27億ユーロを予定より早く返済したと、ギリシャ財務省は述べた。目的は債務持続性の改善である。(15日、カシメリニ紙)
- ・ 17日(土)夜、2023年予算案が5日間に及ぶ議論を経て、議会議員総数300の内、NDのみ156票の信認を得て、可決された。伝統的に翌年予算案の可決はクリスマス前に実施され、毎年最後の議会での投票となる。(18日、カシメリニ紙)
- ・ カシメリニ紙によると、最近ゴールドンビザの法改正があり、ギリシャの不動産に外国人購入者が新たな関心を示している。現在ゴールドンビザを入手するには最低25万ユーロの不動産を購入する必要がある。同購入後5年の滞在ビザを獲得でき

る。法改正により、この最低価格を 50 万ユーロに引き上げる予定。2014 年から本年 8 月迄に 5945 件、中国人がゴールドデンビザを入手した。中国人の中には 50 万ユーロに引き上げられれば、今まで1件だった不動産を複数購入することを検討する者もいる見込み。しかし、イラクやエジプトといった国のゴールドデンビザ希望者は駆け込みで契約を急いでいる。(18 日付カシメリニ紙)

- ・ギリシャ電力公社 PPC は、ギリシャだけでなく、南東欧でのポジション強化のためにバルカン半島での拡大計画を実行している。PPC は、イタリア・エネル社のルーマニアの事業を引き継ぐ独占交渉を開始したことは、関係者を驚かせた。法律により PPC の国内シェアは 50%以内に抑えられている。(20 日付カシメリニ紙)

- ・アルファバンクによると、2022 年の新たな住宅ローンは、2021 年比 30%増加、12 億ユーロに達する見込み。同銀行の見込みによると、住宅需要を毀損し、順調な回復を妨げている原因は、金利上昇とインフレである。住宅市場を支える目的で、ユーロバンクは変動利子率に適用するスプレッドを 0.60%減少させた。(21 日付カシメリニ紙)

- ・議会の予算事務局は、ギリシャ経済の前向きな展望と、122 億ユーロの財政状況の改善を報告した。しかし同事務局長による報告は今後数ヶ月後に訪れる著しい成長鈍化見込みと経済のソフトランディングについて言及した。同様に、経常収支赤字の拡大リスク、(来年実施予定の)総選挙に先立つ政治の二極化に伴う政治の不安定性をリスク要因に挙げた。(21 日付カシメリニ紙)

- ・ミツォタキス首相は、EU のエネルギー大臣会合で天然ガス価格の上限を定めることが合意に至ったことを歓迎した。同首相は SNS に「ギリシャが 9 ヶ月前に提案した市場修正メカニズムがついに EU エネルギー大臣会合で採択された。市場修正メカニズムは市場が崩れる毎に政府が介入するよりも明確なメッセージを送っている。」と投稿した。(AMNA)

- ・ギリシャ送電公社 ADMIE は 2025 年から 2035 年に於けるエネルギー十全性に関する研究報告書を環境エネルギー省に提出した。同報告書によると、褐炭火力発電所は少なくとも 2025 年迄活用される予定。更にプトレマイダ 5 号機は 2028 年まで稼働予定。更に次の 10 年間に十分な発電能力を確保するために天然ガスを倍増する必要があると同報告書は述べている。(24 日付カシメリニ紙)

2 財政

- ・ギリシャは 10 年に及ぶ債務危機の際の救済措置で借り入れた 27 億ユーロを予定より早く返還したとギリシャ財務省は述べた。目的は債務返済の持続可能性を改善するためとのこと。(15 日付カシメリニ紙)

- ・ 15日政府が発表した最新の政府見込みによると、本年1月から11月迄のプライマリー・バランス赤字は-1.6%となった。当初見込みの22億3900万ユーロから11億2600万ユーロに赤字幅は減少した。昨年のプライマリー・バランス赤字は-7.3%。来年のプライマリー・バランスは黒字の予定。財務省によると、1月から11月迄の税収が当初の見込みを上回ったことが、当初の見込みよりプライマリー・バランス赤字幅が小さくなった原因。(15日カシメリニ紙)

- ・ ギリシャ中央銀行が実施した債務持続可能性の分析によるプライマリー・シナリオによれば、ギリシャの公的債務は2060年迄持続可能であり続ける。2060年迄に債務残高は国内総生産の61%にまで下がる見込み。このシナリオは2023年にプライマリー・バランス黒字を達成、2025年迄にGDP成長率2%を達成し、2060年迄に維持することが前提となる。(22日カシメリニ紙)

- ・ 22日、公的債務管理庁PDMAは、ギリシャは債券市場で70億ユーロを調達するために中長期の国債を発行する予定と述べた。PDMAは、ギリシャ政府は最初のグリーン・ボンド(環境債)を発行するかもしれないと述べた。今年ギリシャは10年債や5年債を発行し、83億ユーロを調達していた。(22日カシメリニ紙)

- ・ 本年1月~11月の予算執行状況の暫定値では、プライマリー・バランス赤字額は目標より著しく少ない赤字幅で、当初のGDP比1.6%赤字額よりも良い数字を見込んでいる。27日に発表された財務省のデータによると、本年最初の11ヶ月間は10億9100万ユーロの赤字額で、当初見込みは11億2600万ユーロの赤字であった。来年は22億3900万ユーロのプライマリー・バランス赤字の見込み。(28日カシメリニ紙)

3 輸出入

- ・ 13日、フランスの外交・貿易副大臣は、“ギリシャ-フランス協力 2.0: 未来への投資”フォーラムで、仏企業へ投資を促した。同副大臣は、デジタル・サービスや海運を強調しつつ、インフラ、観光、環境、電力ネットワーク、テクノロジーに言及した。またギリシャ企業にもフランスへの投資を促した。(13日カシメリニ紙)

- ・ ギリシャ中央銀行によると、1~10月の経常収支赤字は昨年比63億ユーロ増加し、136億ユーロとなった。貿易収支赤字は拡大した。輸出は名目で5.3%増加、経常で39.5%増加、輸入は名目で20.5%増加、経常で46.4%増加。サービス収支は旅行業の回復により改善した。(21日カシメリニ紙)

4 観光

- ・ フラポート・グリースの発表によると、同社により管理・運営されている14の地方空港の乗降客数は、1から11月に過去最高となった。同14空港を利用した観光客数は3050万人で、2019年比3.6%増となった。(13日カシメリニ紙)

- ・ 14日、EU・アセアン・サミットのサイドラインで、ミツオタキス首相はシンガポール首相と会話を交わし、シンガポール国営ファンド GIC がギリシャ・ツーリズムに大規模投資をしていることに満足を示した。(14日カシメリニ紙)
- ・ ミツオタキス首相はアテネでのイベントで、インフレやウクライナ情勢にも関わらず、観光は今年完全復活したと述べた。ギリシャ予算は150億ユーロの収入見込みで、少なくとも30億ユーロ予想より見込みよりも上振れしたと述べた。年末迄のギリシャへの旅行客数は2019年の88%に達する見込み。(20日カシメリニ紙)
- ・ 旅行者の満足度調査に関する調査結果はギリシャが依然として観光業に於いて誇れる地位にいることを示している。ギリシャはいわゆる一般的な満足度指数で一位を保っている。2019年の最初の11ヶ月、ギリシャは一般的な満足度指数は89.1%、2位はクロアチアで85.5%だった。今年ギリシャは87%、キプロスが85.6%だった。しかし、全体でも、部門別でも、クロアチア、キプロス、スペイン、イタリア及びトルコ等と激しい競争を繰り広げている。(28日カシメリニ紙)

5 経済指標

(1) 消費者物価指数

ギリシャ統計局の12月9日付の発表によると、11月の消費者物価指数は前年同月比8.5%増となった。



(了)